

現代デンマークにおける 社会統合政策と生涯学習

2025年7月28日

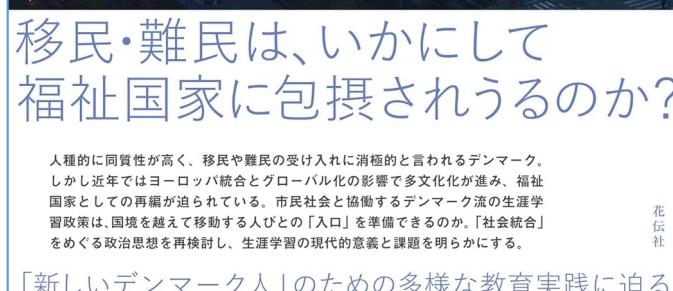
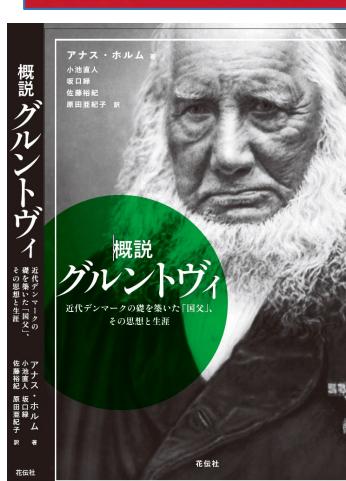
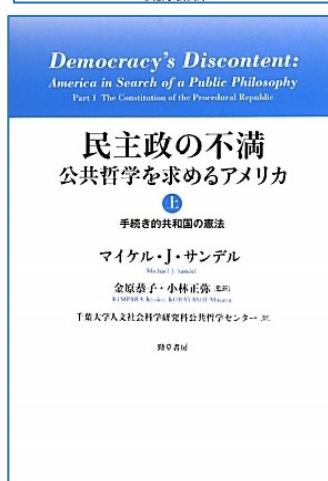
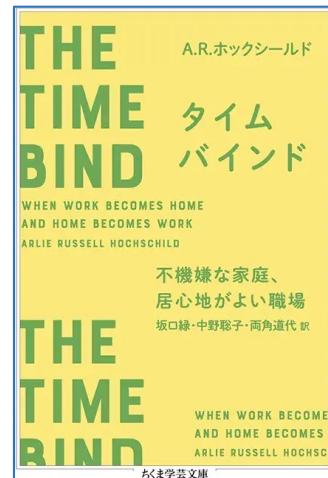
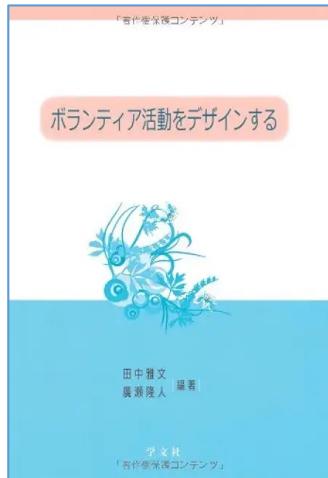
地域国際化連絡会議及び多文化共生地域会議

(近畿ブロック)

明治学院大学/コペンハーゲン大学客員研究員

坂口緑





人種的に同質性が高く、移民や難民の受け入れに消極的と言われるデンマーク。
しかし近年ではヨーロッパ統合とグローバル化の影響で多文化化が進み、福祉
国家としての再編が迫られている。市民社会と協働するデンマーク流の生涯学
習政策は、国境を越えて移動する人びとの「入口」を準備できるのか。「社会統合」
をめぐる政治思想を再検討し、生涯学習の現代的意義と課題を明らかにする。

花
伝
社

1. 多文化主義から社会統合へ

2. デンマークの社会統合政策

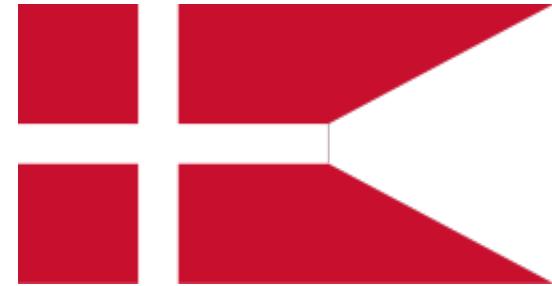
3. 社会統合と生涯学習

1. 多文化主義から社会統合へ

- ・1990年代以降、移民をめぐる政治のパラダイムは多文化主義(multiculturalism)から市民的統合(civic integration)と変化
- ・ホスト社会の言語、法、制度、文化、伝統、価値観
→福祉国家、知識社会
- ・国籍（永住権）の取得を奨励
→市民権テスト(citizenship test)の導入

2. デンマークの社会統合政策

- 人口600万人（2025）
- 面積4.3km²
- 属領にフェロー諸島、グリーンランド
- 首都はコペンハーゲン
- デンマーク語
- ルター派キリスト教
- 立憲君主制
- 一院制（179議席、任期4年）
- 首相メッテ・フレデリクセン（社会民主党、2022-）



出典：外務省,
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/denmark/index.html>, 2025/6/21 accessed/

- 1950-60年代 労働移民の流入
- 1974 「移民に特別のガイダンス、カウンセリングが必要」(Ishøj市長)
- 1978 移民委員会報告→受け入れ自治体のコスト
- 1983 外国人法
- 1990 改正外国人法→難民協会の導入プログラム
- 1995 難民審査委員会
- 1998 統合法→自治体による統合プログラム

- 2001 難民移民統合省
- 2002 統合法改正→デンマーク社会の価値観を重視
- 2007 市町村合併
- 2007 市民権テスト
- 2011 統合審議会
- 2013 改正統合法→自治体によるプログラム（3年）
- 2015 シリア難民流入
- 2019 改正統合法→自立・送還プログラム
- 2021 改正統合法→ジョブセンター面接の予約義務
- 2022 ウクライナ難民流入

例) 市民権テスト公式資料 (2024年版、**全155頁**)

目次

学校、教育、保育、デンマークの労働市場、デンマークのビジネス、デンマークの福祉社会、家庭生活、コミュニティと余暇活動、健康と疾病、平等、デモクラシーと憲法、デンマークの法体系、裁判と法律、地方自治体、選挙と政党、市民の権利と義務、宗教と教会、デンマークと世界、デンマークの地理と人口、1945年以前の歴史、1945年以後の歴史、デンマーク文化、伝統と休日、防衛と安全保障、差別・反ユダヤ主義・ヘイトクライム、環境



例) 市民権テスト (デンマークの場合)

- 9年以上在住者 (その他資格要件あり)
- 年2回
- 905DKK (18100円)
- 45分
- 40/45問
- 語学学校等が会場、PCで受験
- 6,311人が受験 (2024年春)

Cf. ドイツのドイツ語学習→600時間

デンマークのデンマーク語学習→最長5年間無料*、
習熟度別に3コースある、コース3の修了が目安

*保証金2000クローネ (4万円) 学習のあと試験を受けて合格すれば、デポジットを次のモジュールに振り分けることができる。1, 2, 3コースが、それぞれ6モジュールあり、修了までの期限もきめられている

例) デンマーク語とテスト (移民局)



Styrelsen for International Rekruttering og Integration

Dansk og Prøver

Nyheder Faglige arrangementer Søg

Borger Sprogcenter Kommune Virksomhed Love og regler Fakta og rapporter Netværk og fora Om os

Danskuddannelse og prøver til udlændinge

Besøg Dansk og Prøver, når du vil vide mere om danskuddannelse, danskprøver, Indfødsretsprøven eller Medborgerskabsprøven.

Til borgere og sprogcentre

Til kommuner

Til virksomheder

Til sproghjem

Q.なぜウェブサイト？

- ニューカマーにデンマーク語の学習プログラムを提供するのは自治体の仕事だから
- 全国に同じ仕事を担当する人が分散しているから→都市計画における集住地（ゲットー、「並行社会 Parallel samfund」の分散（2007-）

出典：毎日新聞2025年2月12日東京版朝刊1面



インターナショナルハウス（移民局ワンストップ窓口）



Har du udenlandsk uddannelse?

Sådan får du vurderet
og anerkendt dine
kvalifikationer i Danmark

学位・資格枠組み制度



Uddannelses- og
Forskningsstyrelsen

Do you have foreign qualifications?

How to have your qualifications
assessed and recognised in
Denmark

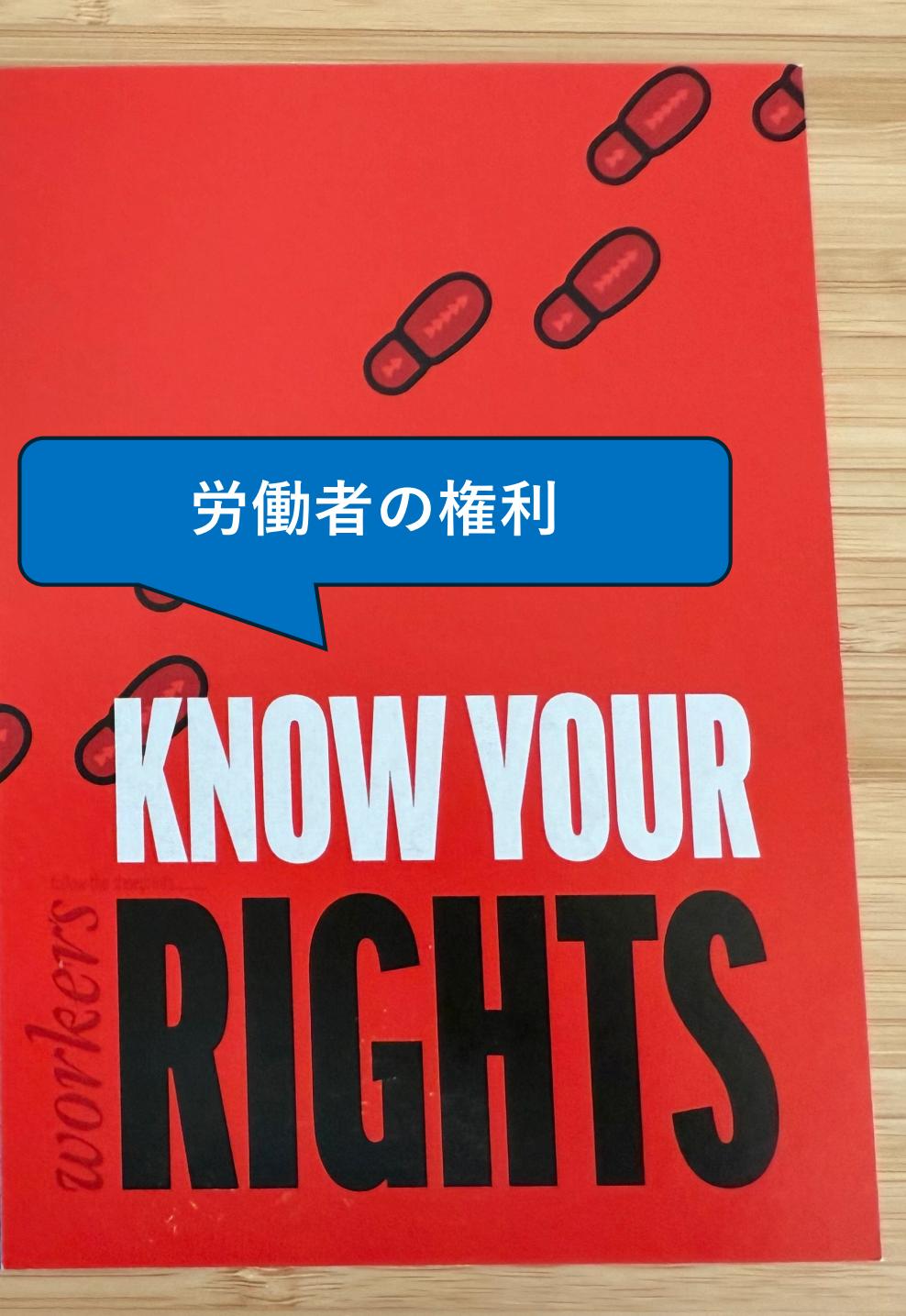


Danish Agency for Higher
Education and Science



**DISCRIMINATION
IS ILLEGAL
IN DENMARK!**

人種差別撤廃条約



労働者の権利

**KNOW YOUR
RIGHTS**

workers

3. 社会統合と生涯学習

デンマーク

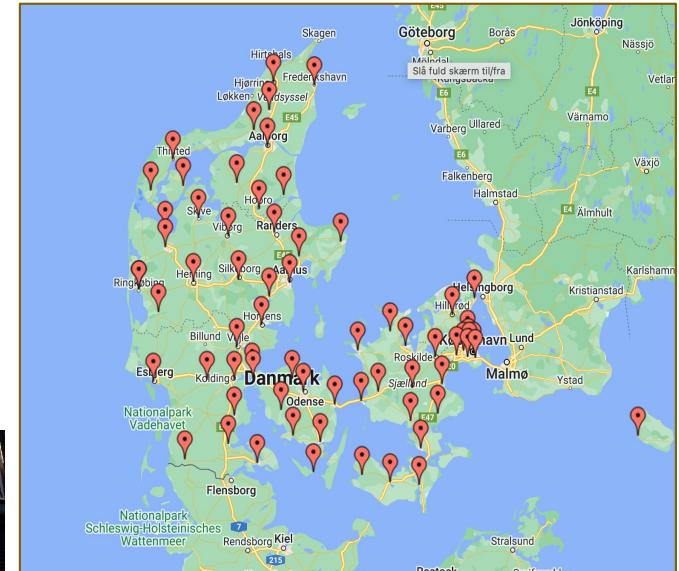
- 每年、10,000人が中学卒業試験に不合格のまま中退
- 17-65歳：およそ25万人が中学卒業資格をもたない
- 50-60万人：機能的非識字か
- 60万人の外国籍住民（移民一世）、その半分が非西洋国出身者
- 2030年には9万人の熟練労働者が不足する

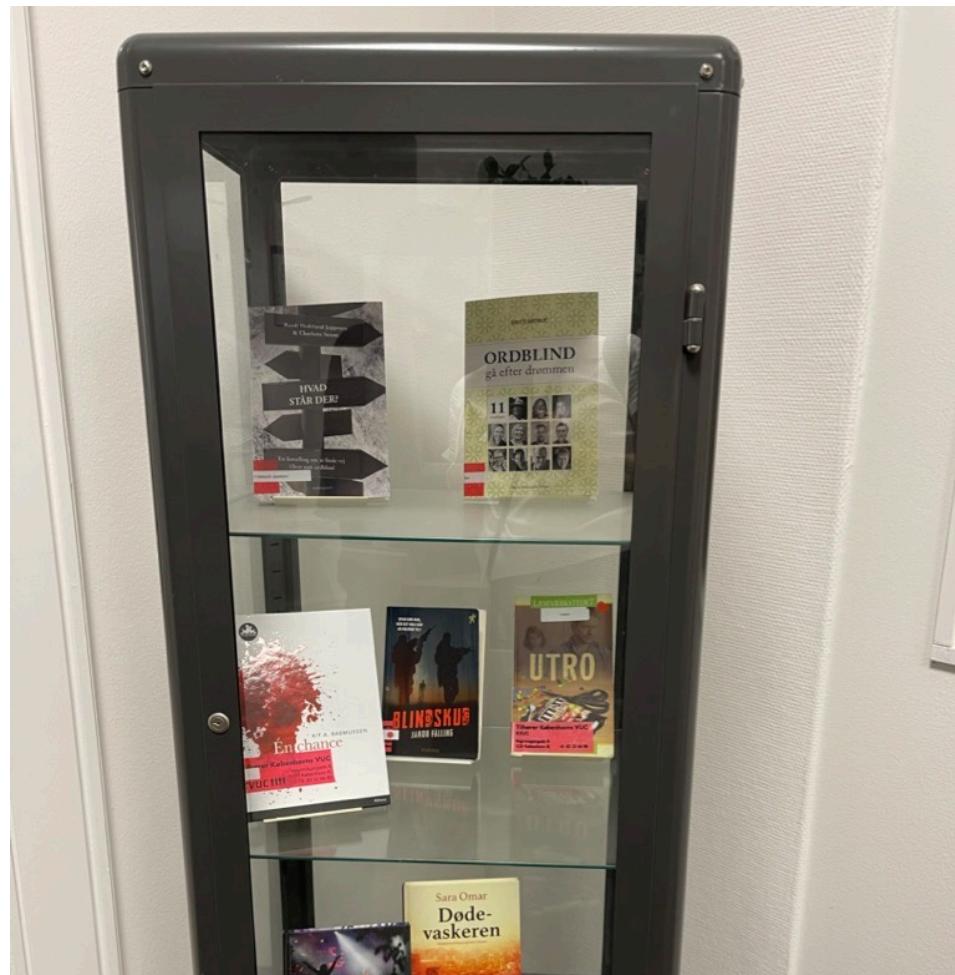
成人教育センター (VUC)

- ・成人教育 = 一般成人教育 + 職業教育
- ・1989年発足
- ・全国に29校 + サテライト教室

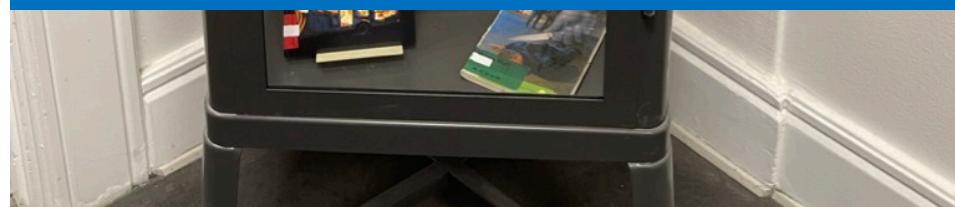


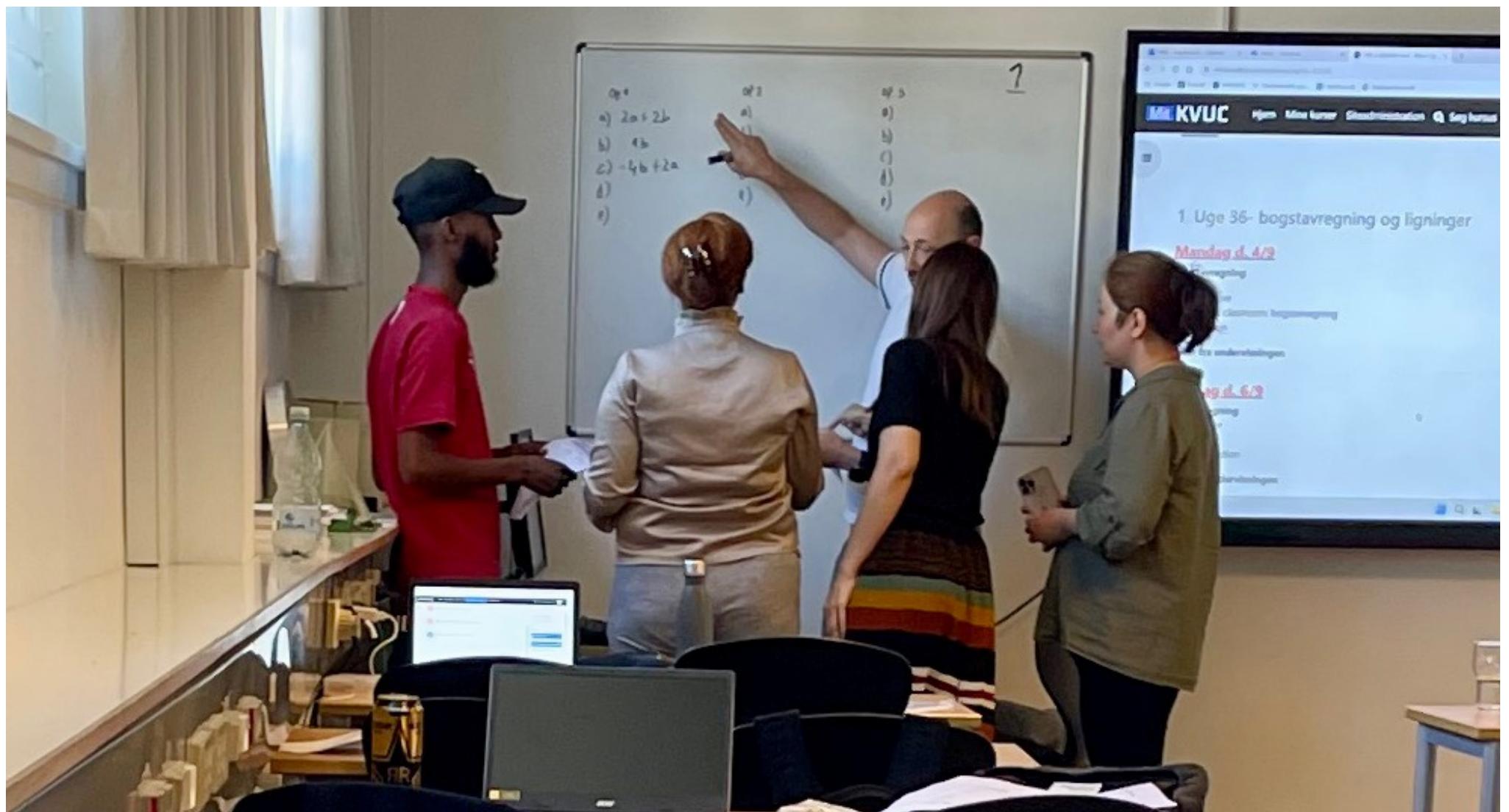
コペンハーゲン成人教育センター (2023年9月報告者撮影)





コペンハーゲン成人教育センター





一次関数を学ぶ成人たち



デンマーク

1900年代	欧州等からの移民
1960年代	労働移民の流入
1974年	Ishøj市長の問題提起
1983年	外国人法
1989年	成人教育センター (VUC) 発足
1990年代	NPOによる導入プログラム
1998年	統合法 自治体による導入プログラム
2001年	難民移民統合省
2007年	市民権テスト
2015年	移民統合省
2018年	VUC独立行政法人化
2019年	自立・送還プログラム

日本

1900年代	植民地からの移住者
1940年代	夜間中学
1979	ベトナム難民受け入れ
1981	中国残留邦人帰国事業
1990年代	労働移民の流入
1991	日本語指導が必要な児童生徒調査
1991	中学校夜間学級等に関する実態調査
2006	地域における多文化共生推進プラン
2017	教育機会確保法
2020	地域における多文化共生推進プラン改訂
2022	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

Cf. 主流化戦略：デンマークの場合 (坂口2023)

- 1989年、成人教育センター（VUC）発足
- 2007年、生涯学習戦略→成人教育の責任主体が自治体に
- 2011年、自治体に統合審議会の設置、2013年、自治体による3年間の統合プログラム開始。同時期、18歳から25歳の若者に適切な教育プログラムを提供することが重要課題とされ、移民の若者にも適用される (統合法第16条a)
- デンマークでは、国際交流センター/異文化間教育センターは設置されず→「予備的・オルタナティブな青年教育」、成人教育センター、当事者団体、民間団体が担う
- 移民や難民といった統合の対象となるターゲット集団に対し、「一般市民を対象とする社会プログラムや社会政策を通してアプローチしようとする」主流化戦略

(Jørgensen2014)○

日本の多文化共生推進プラン

- ・2006年 地域における多文化共生推進プラン→1) **コミュニケーション支援**（情報の多言語化、日本語学習支援）、2) **生活支援**（住宅、教育、労働、医療、防災）、3) **地域づくり**（啓発、自立と社会参画）
- ・2020年 地域における多文化共生推進プラン改定→1) あらたな日常、2) **地域活性化への貢献**、3) **多様な担い手の確保**、4) 都市部に集中しないかたちでの外国人材受入
- ・ただし、ボランティア活動、同国人の団体活動、自治会・町内会活動のうち、外国人住民の参加率がもっとも低いのは自治会・町内会活動（石田・龚2021）
- ・2022年 **「生活者としての外国人」のための日本語教育事業**→日本語学習（4段階、700-1,070時間）

日本

Q.社会統合政策へのステップをどのように構想するのか
(労働力の観点からのみ考えても…)

- 2030年に中学卒業資格をもたない17-65歳は何人か
- 機能的非識字に対するICT支援をどうするのか
- 2030年に不足する熟練労働者は何人か

- ◆日本語教育の制度化
- ◆学位・資格枠組み制度の整備（マイクロクレデンシャル）
- ◆夜間中学の拡充による成人教育センターの発足

参考文献

- 法務省, 2022, 外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」
- 井口泰, 2018, 「日本の統合政策」 移民政策学会設立10周年記念論集刊行委員会編『移民政策のフロンティア』 明石書店, pp.121-126.
- 石田賢示・龚順, 2021, 「社会的活動から見た社会統合」 永吉希久子編『日本の移民統合 全国調査から見る現況と障壁』 明石書店, pp.140-160.
- Martin Bak Jørgensen, 2014, Decentralising Immigrant Integration, MPI Europe, pp.1-26.
- KVUC, 2022, Årsrapport2022, KVUC.
- Ministeriet for Flytninge Indvandrere og Integration, 2007, Danmark før og nu.
- OECD, 2023, International Migration Outlook 2023.
- 坂口緑, 2023, 「主流化アプローチ」 『日本生涯教育学会年報』 44, pp.201-216.
- 佐藤裕紀, 2020, 「すべての若者の移行支援と多層的な学びの場」 坂口緑ほか編『デンマーク式生涯学習社会』 ミツイパブリッシング, pp.85-152.
- Rasmussen, Annette, Lauridsen Lolle, Elisabeth, 2022, Accessibility of General Adult Education An Analysis of the Restructuring of Adult Education Governance in Denmark, *Adult Education Quarterly*, 72(1), 24-41.
- Udlændinge- og Integrationministeriet, 2024, Læremateriale til Medborgerskabesprøven.